

北朝鮮制裁決議  
協議内容を問う

民主・藤田氏

民主党の藤田幸久氏（参院茨城）は10日、参院外交防衛委員会で質問に立ち、国連安全保障理事会で今月採択された北朝鮮への制裁決議をめぐり、政府の関与をたじた。

藤田氏は、回国による同日朝のミサイル発射への適切な対応を求めた上で、「北朝鮮に対する制裁決議案は、中国と米国が合意した案を採択の直前に安保理に届け、ほかの理事国が受け入れるパターンが続いている」と指摘。「今回の決議には日本政府の意見が十分反映されていると言つが、具体的にどの箇所

か」と質問した。

岸田文雄外相は「外交上のやりとりに関するので具体的な部分は控える。政府として米国などと精力的に協議を行い、結果として、北朝鮮の特定天然資源の輸入禁止や北朝鮮への航空燃料の原則輸出禁止などが特に強化された」と答えた。

“攻める”農業

「国内定着を」

民主・郡司氏

民主党の郡司彰氏（参院茨城）は10日、参院農林水産委員会で質問に立ち、政府が進める「強い」「攻める」農業政策について、食

の国際基準や品質向上の取り組みなど、「一連の制度を国内でいかに定着させるかも重要だ」と強調した。

郡司氏は、国際的な基準として認められている、食品原材料の受け入れから出荷までの工程を管理するHACCP（ハサップ）やGAP（農業生産工程管理）などの低い普及率を指摘。これらの制度について「一体的に底

上げしないとけない」と訴え、農業者や消費者などへの理解促進を求めた。

森山裕農相は「農業者や関係業者の間では用語が普及していると

思うが、今後もしっかりやすい情報提供をしていきたい」と答えた。